

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	サービス収益			
	介護保険事業収益	451,009,796	430,409,644	20,600,152
	老人福祉事業収益	50,233,537	47,165,614	3,067,923
	その他の収益	290,400	1,202,100	-911,700
	（何）収益	314,100	0	314,100
	経常経費寄附金収益	1,165,878	2,060,833	-894,955
	サービス活動収益計（1）	503,013,711	480,838,191	22,175,520
	サービス活動費用			
	人件費	347,697,487	349,086,254	-1,388,767
	事業費	91,997,230	86,439,693	5,557,537
事務費	85,281,455	92,737,874	-7,456,419	
その他の費用	381,300	182,400	198,900	
減価償却費	57,219,411	55,886,313	1,333,098	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-25,727,360	-26,141,898	414,538	
サービス活動費用計（2）	556,849,523	558,190,636	-1,341,113	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-53,835,812	-77,352,445	23,516,633	
サービス活動外増減の部	サービス外収益			
	受取利息配当金収益	4,335	5,176	-841
	その他のサービス活動外収益	4,332,376	3,881,531	450,845
	サービス活動外収益計（4）	4,336,711	3,886,707	450,004
	サービス活動外費用			
その他のサービス活動外費用	2,175,914	2,203,586	-27,672	
サービス活動外費用計（5）	2,175,914	2,203,586	-27,672	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	2,160,797	1,683,121	477,676	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-51,675,015	-75,669,324	23,994,309	
特別増減の部	特別収益			
	サービス区分間繰入金収益	7,000,000	6,000,000	1,000,000
	その他の特別収益	476,287	0	476,287
	特別収益計（8）	7,476,287	6,000,000	1,476,287
	特別費用			
固定資産売却損・処分損	6	31,416	-31,410	
サービス区分間繰入金費用	7,000,000	6,000,000	1,000,000	
特別費用計（9）	7,000,006	6,031,416	968,590	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	476,281	-31,416	507,697	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-51,198,734	-75,700,740	24,502,006	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額			
	前期繰越活動増減差額（12）	871,351,309	947,052,049	-75,700,740
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	820,152,575	871,351,309	-51,198,734
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	820,152,575	871,351,309	-51,198,734	